

平成 27 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社システム情報
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 隆 司
(コード番号:3677 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 経営管理部長 生井 秀 人
(TEL. 03-5547-5705)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 14 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社であるプロイスト株式会社（以下、「プロイスト社」という。）を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社の 100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化、より一層の競争力の強化を目指し、プロイスト社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成 27 年 8 月 14 日
合併契約締結日	平成 27 年 8 月 14 日
合併実施予定日（効力発生日）	平成 27 年 10 月 1 日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に該当し、プロイスト社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認のための株主総会決議を経ずに行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、プロイスト社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

プロイスト社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成 27 年 6 月 30 日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社システム情報	プロイスト株式会社
(2) 所在地	東京都中央区勝どき一丁目 7 番 3 号	東京都中央区勝どき一丁目 7 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 隆司	代表取締役社長 作間 栄 (株式会社システム情報 常務取締役)
(4) 事業内容	受託ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション事業 ソフトウェア開発事業
(5) 資本金	300 百万円	20 百万円
(6) 設立年月日	昭和 55 年 1 月 22 日	平成 16 年 10 月 22 日
(7) 発行済株式数	2,927,400 株 (注 1)	200 株
(8) 決算期	9 月 30 日	9 月 30 日
(9) 大株主及び 持株比率	松原 春男 25.62% 株式会社エイチエムティ 10.25% 鈴木 隆司 7.15% 東京中小企業投資育成株式会社 6.15%	株式会社システム情報 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成 26 年 9 月期 (単体) (注 2)	平成 26 年 9 月期 (単体) (注 3)
純資産	1,260 百万円	62 百万円
総資産	1,897 百万円	149 百万円
1 株当たり純資産	431.01 円 (注 1)	313,056.25 円
売上高	4,551 百万円	247 百万円
営業利益	369 百万円	1 百万円
経常利益	357 百万円	4 百万円
当期純利益	203 百万円	△30 百万円
1 株当たり当期純利益	72.01 円 (注 1)	△153,431.73 円

(注) 1. 当社は平成 27 年 7 月 1 付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

当該株式分割により、平成 27 年 7 月 1 日時点の発行済株式数は 2,927,400 株増加し、5,854,800 株となっております。

なお、当該株式分割が平成 26 年 9 月期の開始の日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産	215.50 円
1 株当たり当期純利益	36.01 円

2. 当社は平成 27 年 9 月期第 1 四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、直近事業年度の財政状態及び経営成績に関しては単体の数値を記載しております。

3. 決算期を 12 月 31 日から 9 月 30 日へと変更しているため、決算期変更の経過期間となる平成 26 年 9 月期は平成 26 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までの 9 ヶ月決算となります。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の 100%子会社との吸収合併であるため、当期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上